

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	20,921,011			23,071,671	実質収支比率			9.8
市町村名	みやき町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	20,080,888	22,381,213	22,381,213	95.6	89.2			
				首都	×	歳入歳出差引	840,123	690,458	(※1)	(96.9)	(92.3)			
人口	令和2年国調(人)	25,511	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	75,693	58,615	631,843	財政力指数	0.41	0.42		
	平成27年国調(人)	25,278		中部	×	実質収支	764,430	132,587	-158,665	公債費負担比率	14.6	15.5		
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	0.9	区分	過疎	×	単年度収支	132,587	-158,665	積立金	246,915	167,555	健全化判断比率		
	令和05.01.01(人)	25,752		山振	×	繰上償還金	0	0	積立金取崩し額	288,084	45,967	実質赤字比率	-	
面積(km ²)	うち日本人(人)	25,503	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	288,084	45,967	実質単年度収支	91,418	-37,077	連結実質赤字比率	-	
	令和04.01.01(人)	25,823		うち日本人(人)	25,632	指数表選定	○	実質単年度収支	91,418	-37,077	実質公債費比率	9.6	9.4	
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-0.3	第2次	標準財政収入額		標準財政収入額	6,949,434	6,851,622	標準財政需要額	6,949,434	6,851,622	資金不足比率(※4)		
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-0.5		うち日本人(人)	25,632	標準税収入額等	3,631,496	3,448,010	標準税収入額等	3,631,496	3,448,010			
職員状況(※8)				第3次		経常経費充当一般財源等	7,528,982	7,127,658	経常経費充当一般財源等	7,528,982	7,127,658			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,839,859	16,470,879			
	市区町村長	1	7,760	一般職員等(※6)	一般職員	228	688,104	3,018	うち公的資金	6,497,285	6,537,581			
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,171,881	11,408,818			
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	5	14,915	2,983	債務負担行為額(支出予定額)	3,646,351	3,090,127			
	議会議長	1	3,260		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	284,877	284,445			
	議会議員	14	2,530		合計	230	696,000	3,026	積立金現在高	2,038,098	2,079,267			
						ラスバイレス指数			96.6	減債基金	1,884,901	2,000,363		
										その他特定目的基金	8,126,034	8,597,219		
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	鳥栖・三養基西部環境施設組合	(19)	リバーサイド三根					
(2)	グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(7)	工業用地取得造成事業特別会計	(10)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(20)	三根街づくり					
(3)	ふるさと寄附金基金特別会計			(8)	住宅用地取得造成事業特別会計	(11)	三神地区環境事務組合	(21)	三養基西部土地開発公社				○	
						(12)	佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)	(22)	みやきまち					
						(13)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)							
						(14)	三養基西部警察組合							
						(15)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)							
						(16)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)							
						(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(18)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,864,205	13.7	2,864,205	36.9	普通税	2,864,205	100.0
地方譲与税	94,786	0.5	94,786	1.2	法定普通税	2,864,205	100.0
利子割交付金	1,100	0.0	1,100	0.0	市町村民税	1,170,130	40.9
配当割交付金	8,890	0.0	8,890	0.1	個人均等割	45,088	1.6
株式等譲渡所得割交付金	7,626	0.0	7,626	0.1	所得割	999,691	34.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,334	2.3
地方消費税交付金	603,875	2.9	603,875	7.8	法人税割	60,017	2.1
ゴルフ場利用税交付金	18,243	0.1	18,243	0.2	固定資産税	1,334,409	46.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,333,398	46.6
自動車取得税交付金	181	0.0	181	0.0	軽自動車税	108,076	3.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	251,590	8.8
自動車税環境性能割交付金	6,972	0.0	6,972	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	35,845	0.2	35,845	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	37,381	0.2	37,381	0.5	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	35,810	0.2	35,810	0.5	目的税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,571	0.0	1,571	0.0	法定目的税	-	-
地方交付税	4,247,744	20.3	4,052,211	52.1	入湯税	-	-
普通交付税	4,052,211	19.4	4,052,211	52.1	事業所税	-	-
特別交付税	195,533	0.9	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	7,926,848	37.9	7,731,315	99.5	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,866	0.0	2,866	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	170,436	0.8	4,043	0.1	合計	2,864,205	100.0
使用料	278,876	1.3	10,760	0.1			
手数料	47,250	0.2	-	-			
国庫支出金	3,129,761	15.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,131,772	5.4	-	-			
財産収入	20,621	0.1	12,898	0.2			
寄附金	2,250,135	10.8	-	-			
繰入金	3,871,409	18.5	-	-			
繰越金	690,458	3.3	-	-			
諸収入	400,455	1.9	8,998	0.1			
地方債	1,000,124	4.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	101,667	0.5	-	-			
歳入合計	20,921,011	100.0	7,770,880	100.0			

区分		令和4年度	令和3年度
徴収率 (%)	現計	99.2	98.2
	年計	99.0	98.1
市町村民税	純固定資産税	99.3	98.2
	合計	99.3	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,687,888	実質収支	57,006
下水道	496,920	再差引収支	610
宅地造成	12,884	加入世帯数(世帯)	3,193
上水道	11,297	被保険者数(人)	4,852
工業用水道	-	被保険者	114
国民健康保険	284,388	1人当り	保険税(料)収入額
その他	882,399		国庫支出金
			保険給付費
			544

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	120,009	0.6	-	120,009
総務費	6,195,477	30.9	195,438	2,040,300
民生費	5,336,870	26.6	528,183	2,275,731
衛生費	1,422,022	7.1	10,786	925,846
労働費	7,996	0.0	-	7,249
農林水産業費	512,390	2.6	76,612	318,252
商工費	110,639	0.6	1,893	103,239
土木費	2,094,598	10.4	1,398,572	642,683
消防費	492,885	2.5	15,938	474,289
教育費	2,058,710	10.3	575,618	1,171,148
災害復旧費	55,399	0.3	-	6,416
公債費	1,673,893	8.3	-	1,529,672
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,080,888	100.0	2,803,040	9,614,834

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,679,487	33.3	4,154,351	4,140,076	52.6
人件費	2,152,065	10.7	1,938,304	1,927,539	24.5
うち職員給	1,274,230	6.3	1,160,198	-	-
扶助費	2,853,529	14.2	686,375	682,865	8.7
公債費	1,673,893	8.3	1,529,672	1,529,672	19.4
元利償還金	1,673,893	8.3	1,529,672	1,529,672	19.4
うち元金	1,631,143	8.1	1,491,770	1,491,770	18.9
うち利子	42,750	0.2	37,902	37,902	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,542,962	52.5	5,162,012	3,388,906	43.0
物件費	3,727,901	18.6	1,361,489	982,776	12.5
維持補修費	111,749	0.6	105,233	105,233	1.3
補助費等	1,813,053	9.0	1,416,519	1,052,490	13.4
うち一部事務組合負担金	873,997	4.4	873,997	771,885	9.8
繰出金	1,676,591	8.3	1,295,493	1,248,407	15.9
積立金	3,188,668	15.9	958,278	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	25,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,858,439	14.2	298,471	-	-
うち人件費	30,669	0.2	30,669	-	-
普通建設事業費	2,803,040	14.0	292,055	-	-
うち補助	1,468,617	7.3	94,731	-	-
うち単独	1,325,705	6.6	194,606	-	-
災害復旧事業費	55,399	0.3	6,416	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,080,888	100.0	9,614,834	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

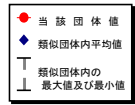
令和4年度 佐賀県みやま市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,725	16,034	691	616	2,086	15,837	
2 グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	132	132	0	0	51	3	
3 ふるさと寄附金基金特別会計	5,623	5,475	148	148	3,251	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

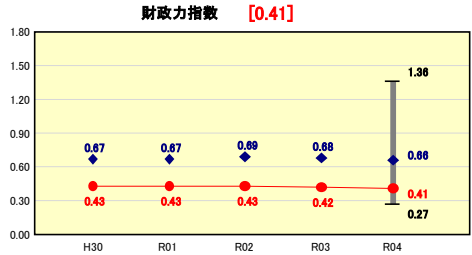
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,752	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,503	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	20,921,011	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,080,888	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	764,430	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	7,785,374	千円			
地方債現在高	15,839,859	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

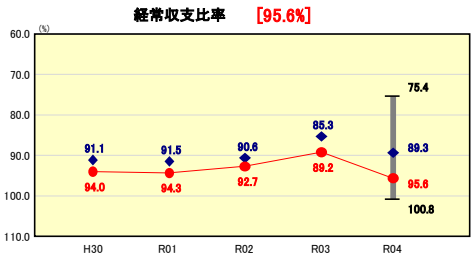
財政力



財政力指数の分析簡

町内には大規模事業所が少なく、景気動向による大きな変動は見られず、定住促進対策により、人口減少に歯止めがかかったものの、依然として高齢化率が34.9% (R4.10推計人口) と高く、財政基盤が弱いため、全国平均、類似団体平均より低い水準となっている。
 引き続き、定住促進対策としてPRによる公営住宅整備や宅地開発、子育て支援のまち宣言を行い活力あるまちづくりの展開を図り、歳入確保に努める。

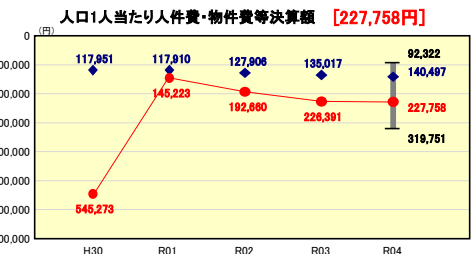
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析簡

歳入において、主に臨時財政対策債が△163,104千円の減等の要因により、経常収支比率の分母が前年度から△117,979千円の減となった。歳出では、主に児童福祉や障害福祉といった扶助費の増や物価高騰に伴う物件費等の増等の要因により、経常収支比率の分子が前年度から401,324千円の増となり、対前年比6.4%の増となった。なお、合併特例債の償還財源として、計画的に減債基金に積立 (R4年度末残高1,884,901千円) を実施し、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額を当該基金の繰入により対応を図っている。

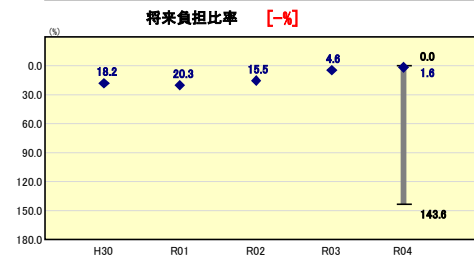
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡

人件費については、H17年3月の合併以降6年間の退職者不補充によりR4年度には△15.4%の職員削減を行ってきたが、事務量の増加や職員年齢構成の高齢化に伴う新規職員の採用、再任用雇用制度及び会計年度任用職員制度の開始等により増加に転じている。
 物件費については、物価高騰の影響を受けつつも、ふるさと寄附金(R4年度寄付額2,236,252千円、前年度比△557,612千円)に伴う返礼事務経費等の減により、減少となっている。

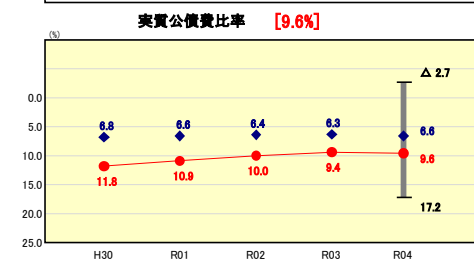
将来負担の状況



将来負担比率の分析簡

地方債残高が対前年度比で△631,020千円の減となった一方、広域ごみ処理施設の新規建設により一部事務組合等負担見込額が対前年度比466,704千円の増となったため、将来負担額が前年度比191,718千円の増となった。
 また、充当可能基金額及び合併特例債の償還による基準財政需要額算入見込額の減に伴い、充当可能財源等も前年度比△1,125,701千円の減となった。
 しかし、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、将来負担比率は前年度に引き続き、数値なしとなった。

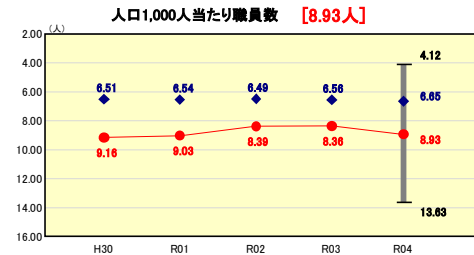
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析簡

標準財政規模は減となった一方、公債費等支出額のうち公営企業元利償還金に対する繰入金の増により、R4年度単年で前年度比0.3746%増の10.02532%となり、3ヵ年平均では対前年比0.2%の増となった。
 実質公債費率は全国平均、類似団体平均より高い水準で推移しているが、公債費の償還財源として、積立を行っている減債基金 (R4年度末残高1,884,901千円) から、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入を行い、財源を確保している。

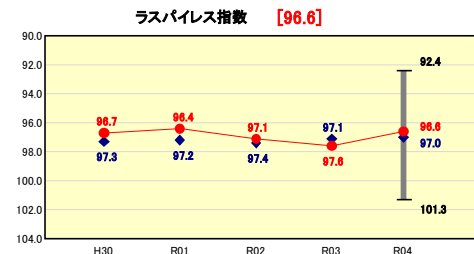
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析簡

合併時の298人の職員数は、4保育所の民営化や退職者不補充等によりR4年度末で△46人減の252人となったものの、全国平均、類似団体平均とも上回っている。
 学校給食調理業務の民間委託の導入、公営住宅管理の指定管理者制の導入等により、引き続き適正な定員管理を進める一方、年金支給開始年齢の段階的引き上げに伴う再任用雇用の増加が見込まれる。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析簡

ラスパイレス指数は、対前年度比で△1.0ポイントの減となり、類似団体平均を下回っている。
 28年度より人事評価規程を施行し、職務遂行能力、業績による勤務成績を反映した人事管理を行うとともに、職務給原則を徹底するため、給与条列で等級別基準職務表を定義したところである。

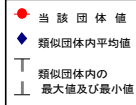
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県みやき町

経常収支比率の分析

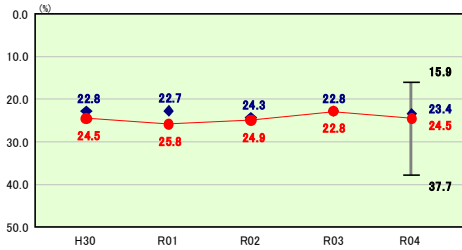
人口	25,752	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,503	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	20,921,011	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,080,888	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	764,430	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	7,785,374	千円			
地方債現在高	15,839,859	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

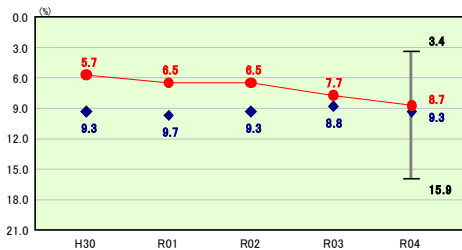
類似団体内順位 63/99 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1



人件費の分析欄
 職員数は、H17年3月時点で298人からR4年度末で252人となり、退職者不補充の実施等により△46人を削減している。新規採用人数の増による人件費の増により、前年度比1.7%の増となり、全国平均を下回ったものの、類似団体平均を上回っている。
 今後は、事務量の増加に伴い、新規採用や定年退職者の再任用、会計年度任用職員制度の開始により、増加傾向が予測されるため、保育所民営化や学校給食調理業務委託等の事業の見直しを推進する。

扶助費

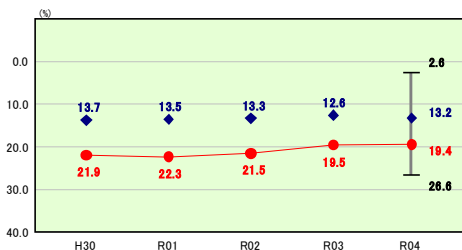
類似団体内順位 39/99 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1



扶助費の分析欄
 扶助費全体では、障害介護給付費や障害児給付費、子どものための教育・保育給付費負担金等が年々増加を続けているため、前年度比1.0%の増となったものの、全国平均、類似団体平均とも下回っている。
 今後は、定住促進事業の推進による保育給付費の増や高校生まで拡充している子どもの医療費助成費の増等が見込まれるため、財源確保に努めていく。

公債費

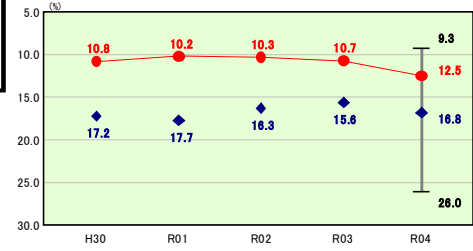
類似団体内順位 92/99 全国平均 16.0 佐賀県平均 17.1



公債費の分析欄
 合併特例債を活用した事業の推進に伴い、全国平均、類似団体平均を上回っている。
 R4年度においては、償還額の減により、対前年度比△0.1%減となった。
 なお、合併特例債の償還財源として、交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行う一方、財政計画に基づき積立を行っている。(R4年度末残高1,884,901千円)

物件費

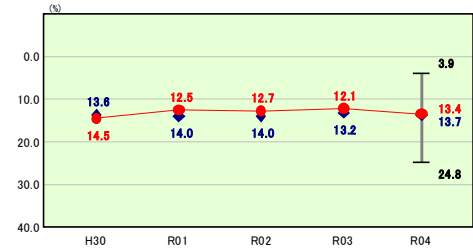
類似団体内順位 15/99 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6



物件費の分析欄
 物件費については、物価高騰等の影響により前年度比1.8%の増となったものの、全国平均、類似団体平均とも下回っている。
 今後、一部行政業務委託に伴う委託料の増加や、行政事務に係るPC機器や各種行政事務システムの更新等に伴う費用が見込まれるため、一般財源充当経費の見直し・削減を進める必要がある。

補助費等

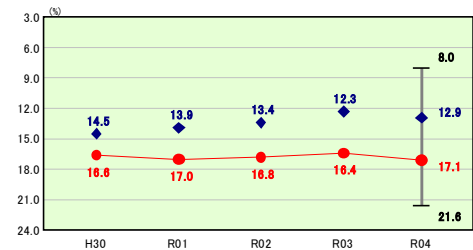
類似団体内順位 49/99 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4



補助費等の分析欄
 補助費等については、経常一般財源の増により、対前年度比で1.3%の増となり、全国平均は上回っているものの、類似団体平均は下回っている。
 今後、一般廃棄物処理施設の建替事業に伴い、さらに増加傾向に転じる見込であるため、各種団体への補助の必要性を含め検証を行っていく。

その他

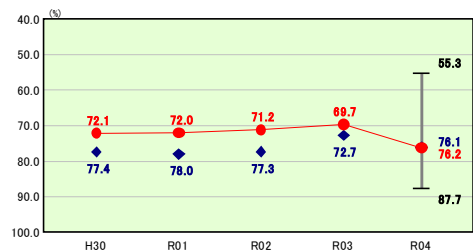
類似団体内順位 93/99 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2



その他の分析欄
 対前年度比0.7%の増となり、全国平均、類似団体平均を上回っている。
 今後、公共施設の維持補修費が増加することが見込まれ、28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく計画的な補修や施設の統廃合等の検討が必要であるとともに、特別会計への繰入金についても、国民健康保険税、下水道料金の適正化を検討し、抑制を図る必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 40/99 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4



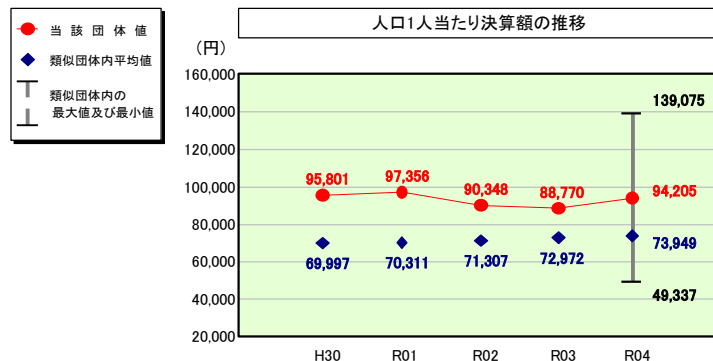
公債費以外の分析欄
 対前年度比6.5%の増となり、全国平均と同額になったが、類似団体平均を上回っている。
 今後、国民健康保険事業の広域化に伴う赤字解消支援としての繰出、下水道事業における建設費繰出等について増加が見込まれる。
 また、健全な財政運営を行っていくために、今後は歳入の範囲内での予算編成を検討していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県みやき町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

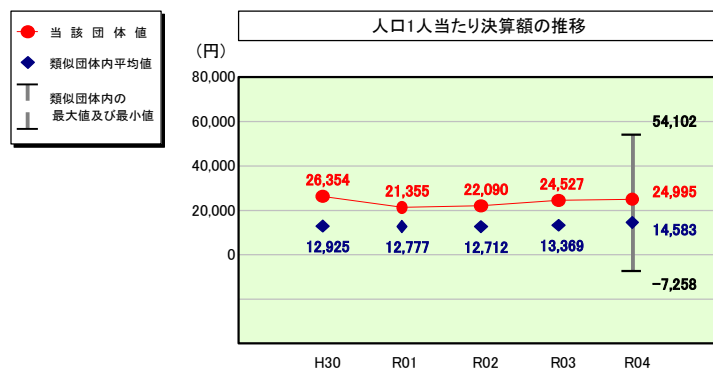
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,152,065	83,569	65,553	27.5
一部事務組合負担金(補助費等)	322,918	12,540	8,503	47.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	289	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,469	3,008	2,667	12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,669	1,191	1,163	2.4
▲退職金	▲157,154	▲6,103	▲4,250	43.6
合計	2,425,967	94,205	73,949	27.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.93	6.65	2.28
ラスパイレス指数	96.6	97.0	▲0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

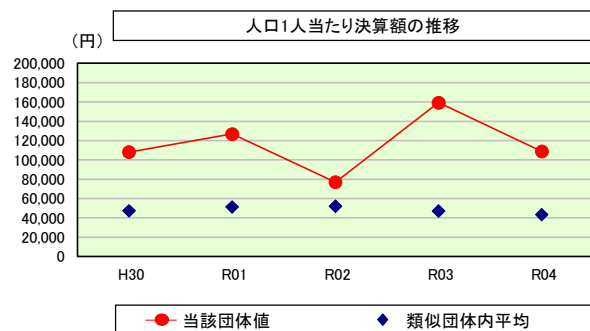


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,673,893	65,001	33,124	96.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	359,742	13,969	9,022	54.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,753	806	1,987	▲59.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,809	3,099	678	357.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲125,724	▲4,882	▲3,119	56.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,364,789	▲52,997	▲27,108	95.5
合計	643,684	24,995	14,583	71.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,764,241	108,198	▲35.1	47,387	▲9.2	▲25.9
うち単独分	2,181,788	85,400	74.6	24,928	0.3	74.3
R01	3,259,574	126,935	17.3	51,264	8.2	9.1
うち単独分	2,476,949	96,458	12.9	26,040	4.5	8.4
R02	1,984,751	77,084	▲39.3	52,068	1.6	▲40.9
うち単独分	1,490,066	57,871	▲40.0	26,936	3.4	▲43.4
R03	4,113,526	159,297	106.7	47,161	▲9.4	116.1
うち単独分	3,551,472	137,531	137.7	24,595	▲8.7	146.4
R04	2,803,040	108,847	▲31.7	43,423	▲7.9	▲23.8
うち単独分	1,325,705	51,480	▲62.6	22,207	▲9.7	▲52.9
過去5年間平均	2,985,026	116,072	3.6	48,261	▲3.3	6.9
うち単独分	2,205,196	85,748	24.5	24,941	▲2.0	26.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

佐賀県みやき町

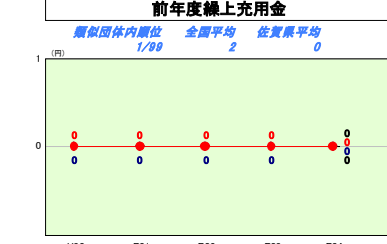
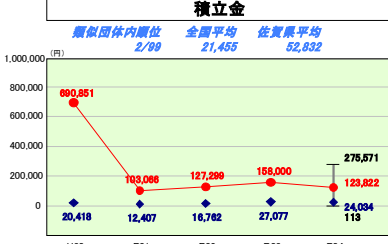
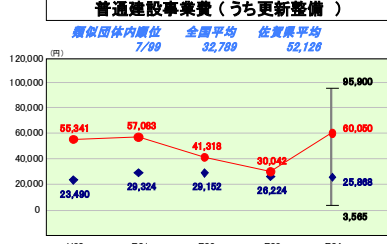
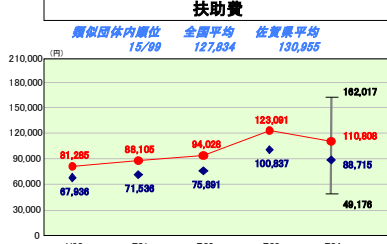
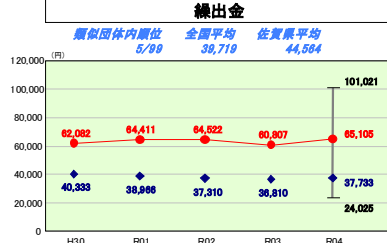
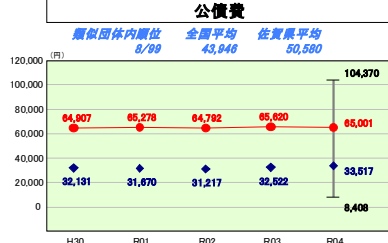
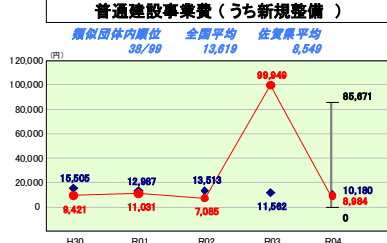
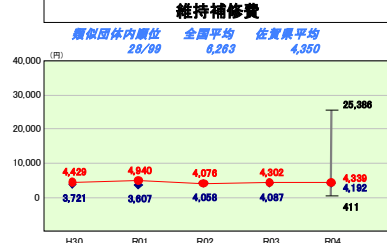
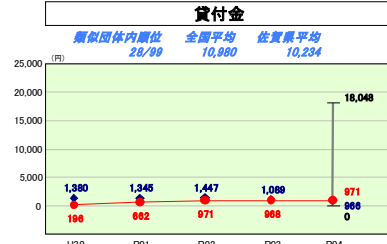
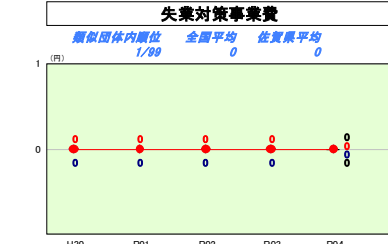
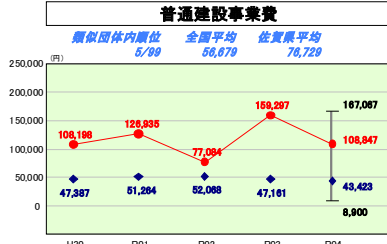
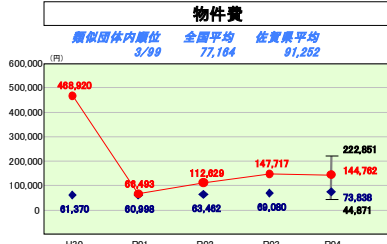
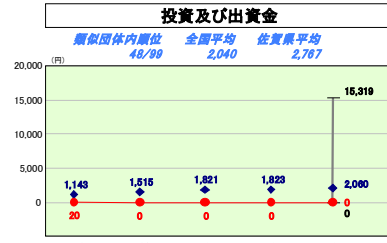
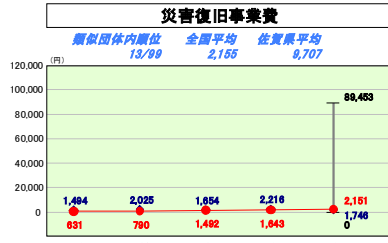
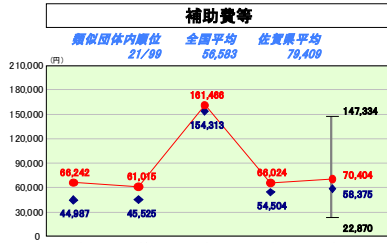
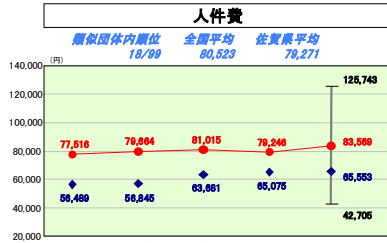
人口	25,752人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	25,503人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	9%
面積	51.92km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	20,921,011千円	将来負担比率	-	9%
歳出総額	20,080,888千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	764,430千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	7,785,374千円			
地方債現在高	15,839,859千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

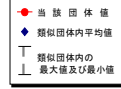
歳出決算総額は、住民一人当たり779,780円となっており、前年度比△86,936円の減となった。これは、複合施設建設工事費の皆減により決算額が大きく減少したためである。主な構成項目では、人件費は、合併時の17年度から23年度までは退職者不補充により減少傾向が続いており、近年は事務量の増大に伴う新規職員や会計年度任用職員の採用等により、R4年度は増加に転じている。物件費は、ふるさと寄附金額の減に伴う事務経費や返礼品等の費用の減により、前年度よりも減少しているものの、依然として平均よりも高くなっている。扶助費は、障害介護給付費や障害児給付費等が年々増加しているものの、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の減により、減少に転じている。補助費は、企業人材派遣制度負担金や高齢者等外出支援タクシー助成事業補助金の増により、増加に転じている。普通建設事業費は、複合施設建設工事の皆減の影響で前年度よりも減少しており、特に新規整備分に関して大きく減少している。今後は、合併特例債が借入上限額まで達したことにより、新たな特定財源の確保に努めた上で事業を実施していく。公債費は、R3年度で償還額のピークとなり、その後減少していく見込である。積立金は、財政調整基金や教育施設整備基金積立金の増加しているものの、ふるさと寄附金基金の減少により、前年度よりも減少しているが、平均よりも高くなっている。繰出金は、平均より高い水準で推移しているが、今後も増加が見込まれるため、国民健康保険税、下水道料金の適正化を検討し、抑制を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

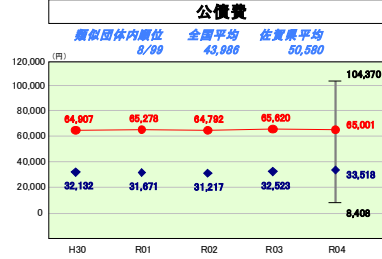
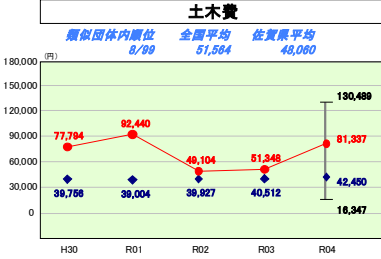
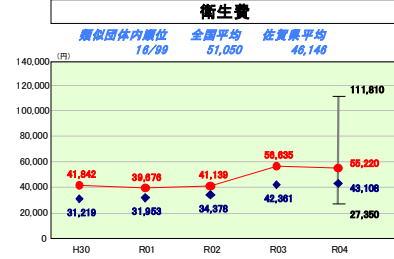
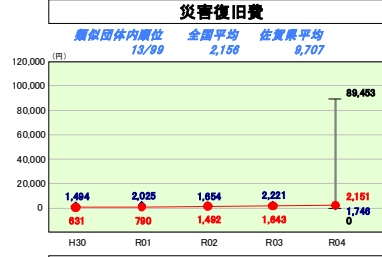
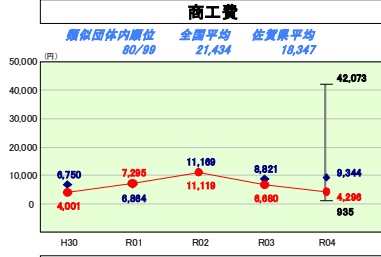
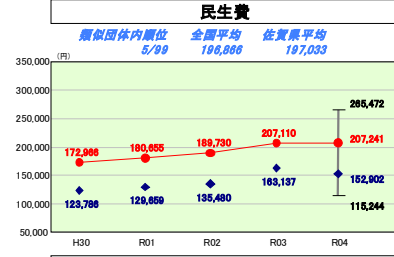
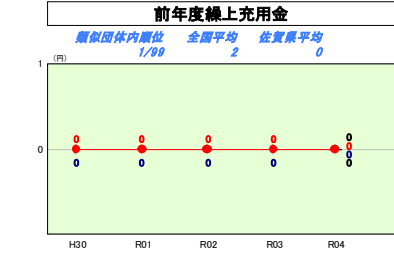
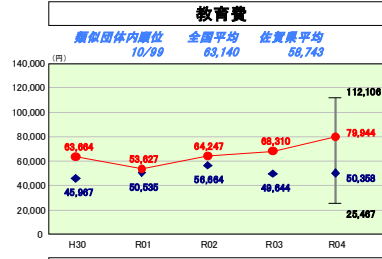
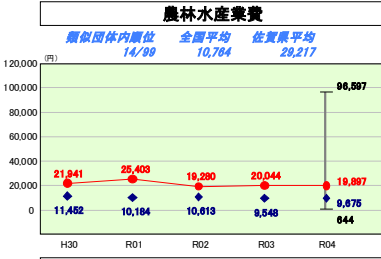
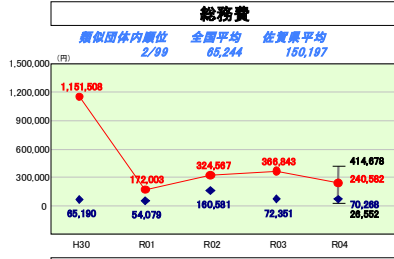
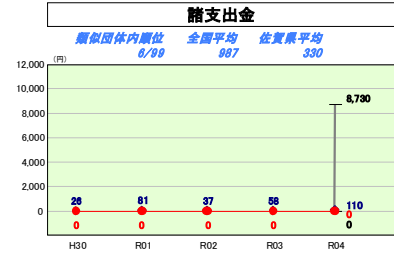
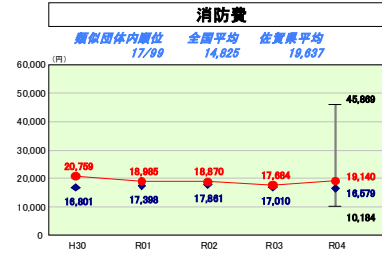
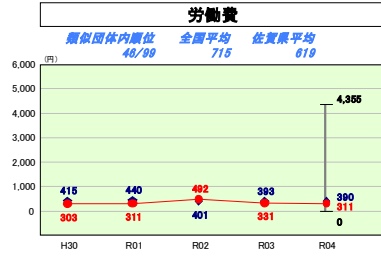
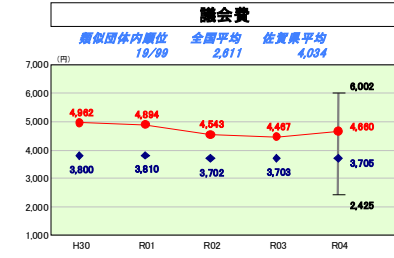
令和4年度

佐賀県みやき町

人口	25,752人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,503人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	20,921,011千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,080,888千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	764,430千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	7,785,374千円			
地方債現在高	15,839,859千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

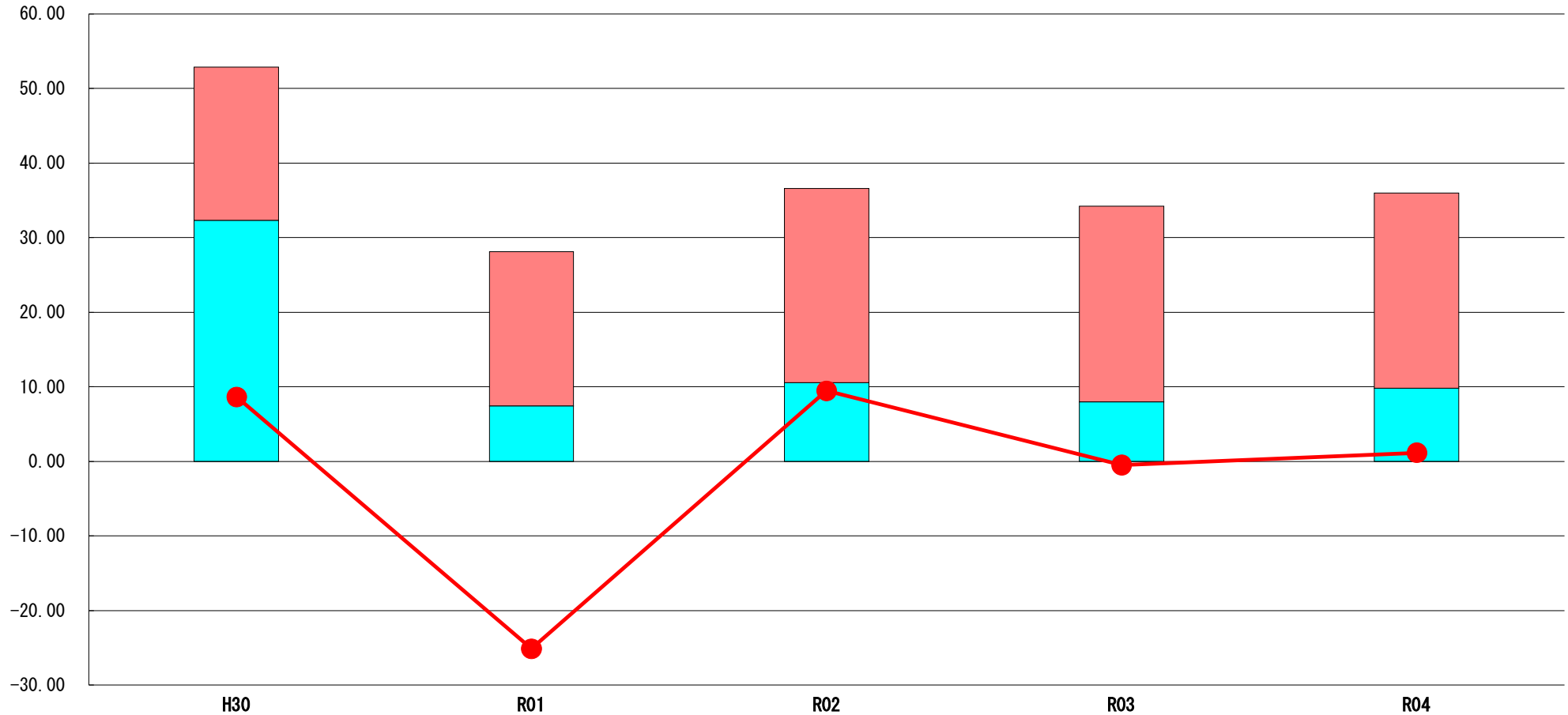
歳出決算総額は、住民一人当たり779,780円となっており、前年度比△86,936円の減となった。これは、複合施設建設工事費の削減により決算額が大きく減少したためである。主な構成項目では、総務費は、複合施設建設工事の削減やふるさと寄附金減取に伴う積立金の減により、減少に転じているものの、依然として平均よりも高くなっている。民生費は、保育所等整備補助金や障害児給付費等の増があった反面、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の削減等により、ほぼ前年度同額となっており、依然として平均よりも高くなっている。また、町独自の政策として18歳までの医療費助成を行っている。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減により、減少に転じたものの、依然として平均よりも高くなっている。土木費は、公営住宅代替事業の増等により増となり、引き続き増加し、平均も上回っている。教育費は、保育所等整備補助金や町立体育施設改修工事の増等により、引き続き増加し、平均も上回っている。また、町独自の施策として子育て支援策として学校給食費補助を実施している。公債費は、合併特例債や臨時財政対策債の発行により類似団体において上位となっているが、起債の発行については普通交付税措置のある事業のみを原則とし、また、合併特例債償還財源として交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行うとともに、中・長期財政計画に基づき積立を行っており、償還財源の確保に努めている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		20.52	20.70	26.08	26.22	26.18
 実質収支額		32.34	7.43	10.53	7.97	9.82
 実質単年度収支		8.65	▲ 25.10	9.48	▲ 0.47	1.17

分析欄

実質収支は黒字で、単年度収支も黒字となっている。R2年度から普通交付税の一本算定により一般財源の減少が見込まれるため、基金繰入に頼ることなく安定した財政運営ができるよう更に行政改革に努める。

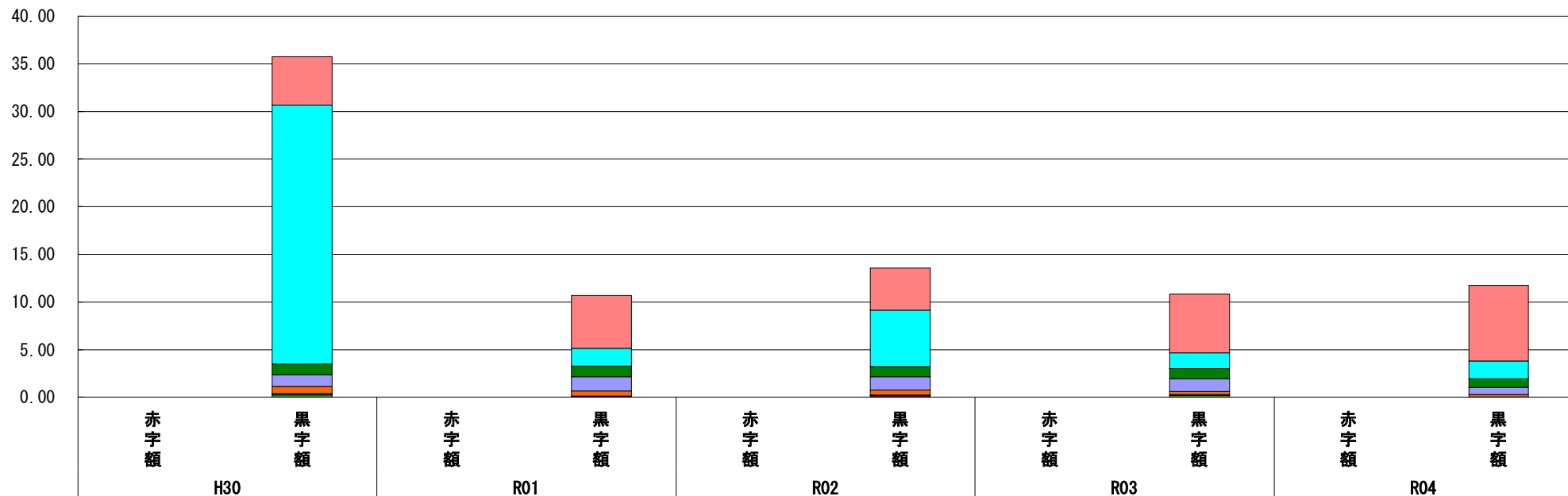
実質単年度収支の対前年度1.64%の増は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫支出金において剰余額が発生したこと、ふるさと寄附金事業において、返礼品の支払時期が新年度へずれ込んだことによる予算不用額が増加したことにより、R4年度決算での繰越金が増加したためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		5.05	5.56	4.43	6.20	7.90
ふるさと寄附金基金特別会計		27.21	1.83	5.91	1.68	1.90
工業用地取得造成事業特別会計		1.14	1.14	1.10	1.04	0.92
国民健康保険特別会計		1.18	1.47	1.34	1.32	0.73
下水道事業特別会計		0.78	0.56	0.59	0.33	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.02	0.02	0.03	0.02
グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		0.07	0.03	0.17	0.07	0.00
住宅用地取得造成事業特別会計		0.20	0.08	0.01	0.18	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及びその他の特別会計すべてにおいて、実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されていない。
 ただし、国民健康保険特別会計については、28年度まで4期連続で実質収支額が赤字となっており、R4年度は、財政支援繰出金として37,642千円の繰出を行っている。今後、国民健康保険税の見直しを含め、健全な財政運営に向けた改善を図る。

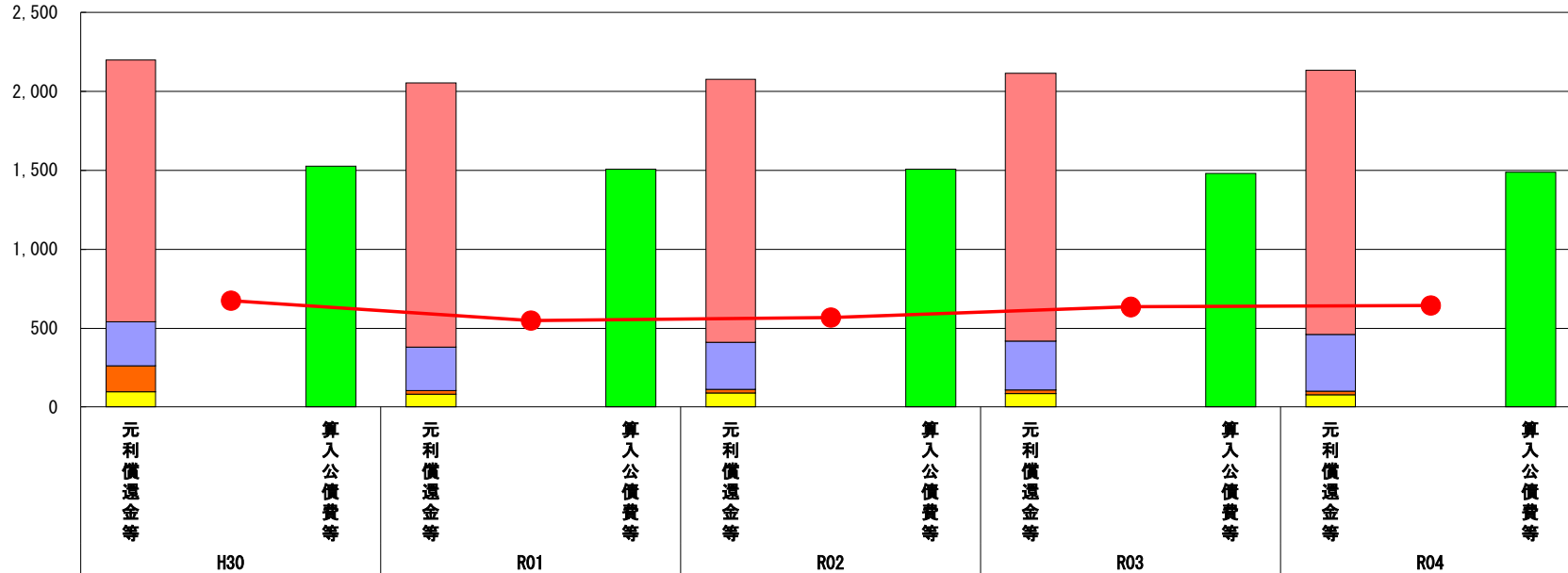
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		1,658	1,676	1,668	1,695	1,674
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		280	273	297	311	360
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		163	23	24	25	21
	債務負担行為に基づく支出額		99	83	89	84	80
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,527	1,507	1,509	1,480	1,491
(A)-(B)	実質公債費比率の分子		673	548	569	635	644

分析欄

元利償還金は、R3年度が償還額のピークであったため、R4年度は償還額が減少している。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が年々増加しており、元利償還金等全体としては増加となった。

実質公債費比率の分子は、算入公債費等が増加したものの、元利償還金等の増により増となった。

今後も起債事業を行う計画があるが、交付税措置のある事業を原則とし、また新たな債務負担行為についても慎重な実施に努め、比率の改善に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

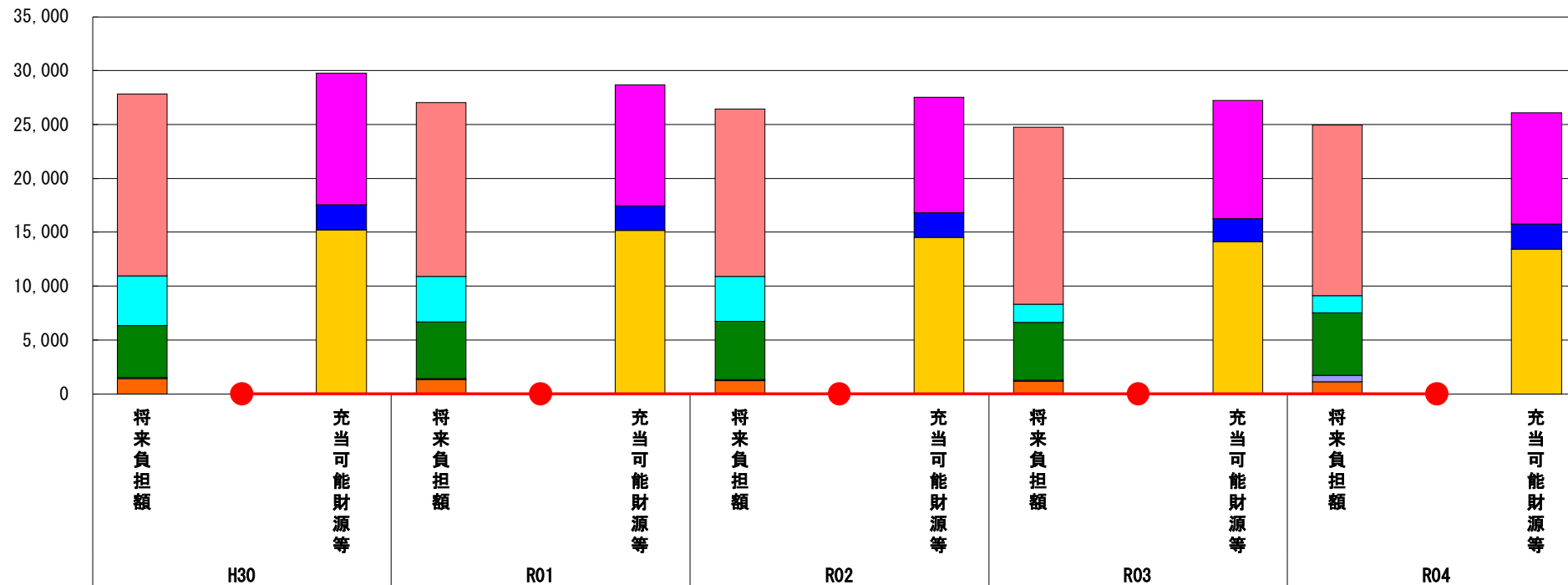
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,875	16,169	15,579	16,471	15,840
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,625	4,228	4,132	1,654	1,574
	公営企業債等繰入見込額		4,794	5,245	5,426	5,364	5,831
	組合等負担等見込額		101	96	77	120	586
	退職手当負担見込額		1,422	1,318	1,258	1,161	1,130
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,221	11,250	10,703	10,969	10,359
	充当可能特定歳入		2,315	2,273	2,253	2,134	2,318
	基準財政需要額算入見込額		15,230	15,159	14,556	14,117	13,417
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,948	▲ 1,626	▲ 1,040	▲ 2,451	▲ 1,133

分析欄

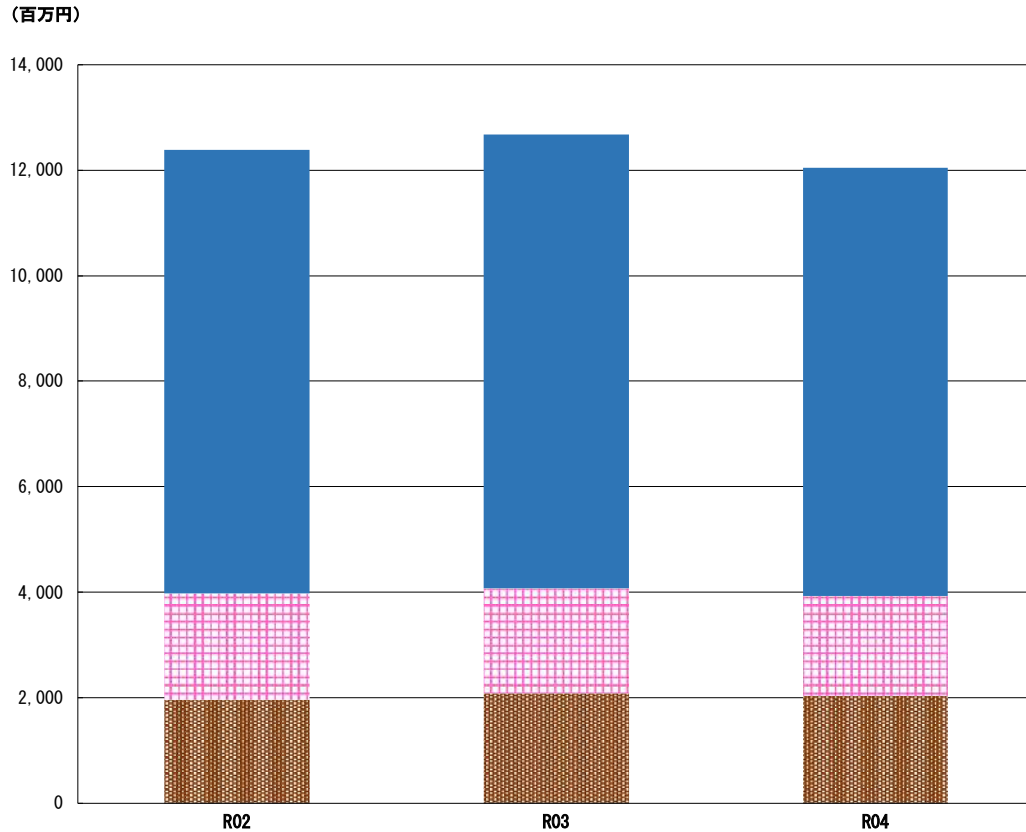
将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債残高については、新規借入額の減に伴い、減となったものの、公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額の増等により、将来負担額全体では前年度より増となった。

一方で、充当可能財源等については、臨時財政対策債や合併特例債の未償還元金の減により基準財政需要額算入見込額が減少となっているが、依然として充当可能財源等が将来負担額を上回っている。

今後、一部事務組合による広域ごみ処理施設新設事業に係る負担金の増が見込まれるため、引き続き行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,958	2,079	2,038
減債基金		2,010	2,000	1,885
その他特定目的基金		8,421	8,597	8,126
ふるさと寄附金基金		5,438	5,379	4,585
合併振興基金		1,746	1,749	1,750
教育施設整備基金		56	256	506
地域福祉基金		493	493	493
定住総合対策基金		147	181	202
基金残高合計		12,389	12,677	12,049

令和4年度

佐賀県みやき町

基金全体

(増減理由)

グリーンパーク推進整備事業基金や教育施設整備基金及びこども未来基金等が増となった一方、合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入額と財政計画に基づく積立額により減債基金が△115,462千円の減、ふるさと寄附金基金において積立額よりも繰入額が上回ったことにより、ふるさと寄附金基金が△793,887千円の減等により、基金全体で△627,816千円の減となった。

(今後の方針)

減債基金については、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。
地域優良賃貸住宅整備基金については、PF住宅使用料等の剰余金積立を今後も継続し、将来予想される大規模改修等に備えていく。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金1/2相当額、利息額等あわせて246,915千円の積立を行った一方、年度内収支調整額として288,084千円の繰入を行ったため、△41,169千円の減となった。

(今後の方針)

R2年度からの普通交付税の一本算定への移行に伴い、一般財源の減少が見込まれるため、基金繰入に頼ることなく安定した財政運営ができるよう更なる行政改革を進めるとともに、災害等の不測の事態に備え、基金残高については財政標準規模の20%から30%の範囲内での維持に努めたい。

減債基金

(増減理由)

財政計画に基づく積立等により133,000千円の積立を行った一方で、合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入を248,462千円行ったことに伴い、△115,462千円の減となった。

(今後の方針)

地方債償還については、R3年度にピークを迎え、その後段階的に減少していく見込である。今後も合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ふるさと寄附金基金：本町のまちづくりに賛同あるいは貢献したいという人々の想いのもとに贈られた寄附金について、町長が指定した事業のうち、寄付者が選択した事業、寄付者が事業の選択を町長に委ねた場合はそのいずれかの事業及び基金の目的を達成するために必要な経費の財源。
- 合併振興基金：本町の町建設計画に定められた事業に要する経費の財源。
- 教育施設整備基金：みやき町教育施設の整備要する経費の財源。
- 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するための事業に要する経費の財源。
- 定住総合対策基金：定住総合対策を総合的に推進するための事業に要する経費の財源。

(増減理由)

ふるさと寄附金基金：寄附金及び利息の積立を2,344,730千円行ったが、ふるさと寄附金事業に関する事務費、返礼品費及び充当事業の財源として3,138,617千円の繰入を行ったことにより、△793,887千円の減となった。
合併振興基金：利息635千円の積立を行った。
教育施設整備基金：将来の教育施設老朽化対策事業等の財源確保を目的として、利息と合わせて250,000千円の積立を行った。
定住総合対策基金：特別会計繰出金の財源として4,279千円の繰入を行ったが、土地売却収入や地域優良賃貸住宅建設繰入金返済等による積立を24,890千円行ったことにより、20,611千円の増となった。

(今後の方針)

- ふるさと寄附金基金：従前と同様に、寄附金及び利息の積立、事務費、返礼品費及び使途に該当する事業の財源として繰入を行う。
- 合併振興基金：従前と同様に、利息の積立、使途に該当する事業の財源として繰入を行う。
- 教育施設整備基金：従前と同様に、利息の積立、使途に該当する事業の財源として繰入を行う。
- 定住総合対策基金：従前と同様に、利息の積立、使途に該当する事業の財源として繰入を行う。